

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,813,917,962	固定負債	138,932,769,830
有形固定資産	280,688,324,079	地方債等	106,348,819,711
事業用資産	72,705,978,807	長期未払金	-
土地	31,898,772,083	退職手当引当金	2,311,209,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	30,272,741,119
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,939,578,505
建物	89,839,608,840	1年内償還予定地方債等	9,471,165,353
建物減価償却累計額	-51,549,563,129	未払金	310,640,855
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,827,572,983	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,612,183,357	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	583,373,174
船舶	934,500	預り金	123,052,611
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	451,346,512
船舶減損損失累計額	-	負債合計	149,872,348,335
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	298,033,850,319
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-138,659,589,865
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	301,771,386		
インフラ資産	196,824,445,937		
土地	47,810,366,149		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,381,879,795		
建物減価償却累計額	-3,856,778,454		
建物減損損失累計額	-		
工作物	289,073,387,567		
工作物減価償却累計額	-146,404,072,181		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,819,663,061		
物品	15,955,646,493		
物品減価償却累計額	-4,797,747,158		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,987,516,249		
ソフトウェア	9,665,112		
その他	2,977,851,137		
投資その他の資産	4,138,077,634		
投資及び出資金	691,839,680		
有価証券	359,103,371		
出資金	332,736,309		
その他	-		
長期延滞債権	516,589,074		
長期貸付金	58,629,748		
基金	2,912,031,462		
減債基金	-		
その他	2,912,031,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,012,330		
流動資産	21,432,690,827		
現金預金	10,142,313,887		
未収金	601,452,736		
短期貸付金	409,834,000		
基金	9,810,098,357		
財政調整基金	4,037,168,060		
減債基金	5,772,930,297		
棚卸資産	187,539,887		
その他	326,396,978		
徴収不能引当金	-44,945,018		
繰延資産	-	純資産合計	159,374,260,454
資産合計	309,246,608,789	負債及び純資産合計	309,246,608,789

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	80,769,294,737
業務費用	31,512,868,341
人件費	8,437,904,504
職員給与費	7,555,224,038
賞与等引当金繰入額	575,928,627
退職手当引当金繰入額	-
その他	306,751,839
物件費等	20,702,194,186
物件費	9,772,669,961
維持補修費	1,080,598,769
減価償却費	9,846,931,304
その他	1,994,152
その他の業務費用	2,372,769,651
支払利息	911,104,217
徴収不能引当金繰入額	69,685,123
その他	1,391,980,311
移転費用	49,256,426,396
補助金等	32,344,024,331
社会保障給付	15,907,421,450
その他	1,004,980,615
経常収益	6,139,874,107
使用料及び手数料	4,829,931,926
その他	1,309,942,181
純経常行政コスト	74,629,420,630
臨時損失	764,945,628
災害復旧事業費	-
資産除売却損	743,480,773
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,464,855
臨時利益	161,264,646
資産売却益	329,990
その他	160,934,656
純行政コスト	75,233,101,612

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,724,224,459	294,512,582,895	-137,788,358,436	-
純行政コスト(△)	-75,233,101,612		-75,233,101,612	-
財源	76,028,409,156		76,028,409,156	-
税金等	44,641,089,538		44,641,089,538	-
国県等補助金	31,387,319,618		31,387,319,618	-
本年度差額	795,307,544		795,307,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		706,767,956	-706,767,956	
有形固定資産等の増加		11,307,246,656	-11,307,246,656	
有形固定資産等の減少		-10,811,281,733	10,811,281,733	
貸付金・基金等の増加		2,686,404,841	-2,686,404,841	
貸付金・基金等の減少		-2,475,601,808	2,475,601,808	
資産評価差額	-486,000	-486,000		
無償所管換等	2,814,985,468	2,814,985,468		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-959,771,017	-	-959,771,017	
本年度純資産変動額	2,650,035,995	3,521,267,424	-871,231,429	-
本年度末純資産残高	159,374,260,454	298,033,850,319	-138,659,589,865	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,771,689,986
業務費用支出	22,525,668,185
人件費支出	8,393,064,826
物件費等支出	11,465,175,089
支払利息支出	911,104,217
その他の支出	1,756,324,053
移転費用支出	49,246,021,801
補助金等支出	32,344,024,331
社会保障給付支出	15,907,421,450
その他の支出	1,004,980,615
業務収入	77,953,622,841
税込等収入	43,474,564,116
国県等補助金収入	28,399,659,657
使用料及び手数料収入	4,792,727,179
その他の収入	1,286,671,889
臨時支出	200,833
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	200,833
臨時収入	1,591,411,546
業務活動収支	7,773,143,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,064,785,746
公共施設等整備費支出	10,426,147,398
基金積立金支出	1,046,478,348
投資及び出資金支出	1,900,000
貸付金支出	590,260,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,126,834,783
国県等補助金収入	2,310,988,419
基金取崩収入	774,977,181
貸付金元金回収収入	586,067,839
資産売却収入	447,750,554
その他の収入	7,050,790
投資活動収支	-7,937,950,963
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,075,269,666
地方債等償還支出	12,012,662,346
その他の支出	62,607,320
財務活動収入	13,695,315,877
地方債等発行収入	13,695,315,877
その他の収入	-
財務活動収支	1,620,046,211
本年度資金収支額	1,455,238,816
前年度末資金残高	8,575,173,846
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,030,412,662
前年度末歳計外現金残高	117,566,218
本年度歳計外現金増減額	-5,664,993
本年度末歳計外現金残高	111,901,225
本年度末現金預金残高	10,142,313,887

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法、一部の会計にあっては先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～60年
工作物	10年～60年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 令和元年（ワ）第346号
損害賠償請求事件 34,021,658円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 墓地公園事業特別会計
 - 奨学資金特別会計

国民健康保険事業特別会計
 後期高齢者医療事業特別会計
 介護保険事業特別会計
 東部第1土地区画整理事業特別会計
 東部第2土地区画整理事業特別会計
 佐和駅東土地区画整理事業特別会計
 武田土地区画整理事業特別会計
 六ッ野土地区画整理事業特別会計
 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計
 船窪土地区画整理事業特別会計
 農業集落排水事業特別会計
 地方卸売市場事業特別会計
 水道事業会計
 下水道事業会計

なお、佐和駅中央土地区画整理事業特別会計については、令和2年度を以て清算業務を完了し、会計を閉鎖しました。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%
 連結実質赤字比率 —%
 実質公債費比率 9.8%
 将来負担比率 80.6%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,158,076,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

45,667,008,000円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,845,080,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,922,478,000円
将来負担額	92,028,418,000円
充当可能基金額	12,682,084,000円
特定財源見込額	11,094,539,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,667,008,000円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,600,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

- ② 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

なし